

令和6年度補助金調書

No. 19-1

担当課	都市計画課	室・部・局	基盤整備部	予算事業コード	103300
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市公共交通活性化協議会					分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)
							(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)
	②支出の根拠						(3)個人に対する補助金
	関市公共交通活性化協議会補助金交付要綱						(4)その他
③支出先	関市公共交通活性化協議会						
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円	
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円	
⑤支出の目的	対 象	関市公共交通活性化協議会				に対して	
	手 段	活動及び運営費の補助				を行うことで	
	受益者	市民				が(を)	
	意 図	より活用しやすい公共交通体系を築くことができる				という状態にする	
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日		補助開始年度	平成	25	年度	
⑦事務局体制	○	主に市の担当課		主に支出先団体		その他 ()	
⑧構成員の負担	○	負担なし		負担あり		負担額 あたり 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	補助率を定めている→補助率		
	239	263	251	9,870	単価を定めている→算式		
					定額補助	○	その他 (事業費の積上げによる)
					有 概算払		前金払
②過去における見直し状況	なし						
③支出先の決算の状況	決算額(全体)	R6歳入	9,791千円	R6歳出	9,791千円	翌年度繰越額	0千円
	決算額(事業)	R6歳入	9,791千円	R6歳出	9,791千円	翌年度繰越額	0千円
	R6歳入に占める補助金の割合		2.6 %		全体の決算額を把握していない		非該当

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当である	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正である	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	公共交通の利用促進に繋がる活動を積極的に実施していきたい。
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	公共交通の協議機関がなくなる	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性 (複数選択可)	○	1現状のまま継続		2補助内容を見直す		3縮小・減額を検討
		4統合を検討		5終期を設定		6休止・廃止を検討
②課題 (改善状況等)	今後、利用者の減少、運転手不足等公共交通をとりまく状況が変化していく中、持続可能な公共交通を実現していくため、ニーズに沿った効率的な路線やダイヤの見直しが随時必要である。					

担当課	都市計画課	室・部・局	基盤整備部	予算事業コード	103344
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市自主運行バス運行		分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
				<input type="radio"/> (2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
				(3)個人に対する補助金		
				(4)その他		
②支出の根拠	岐阜県市町村バス交通総合化対策費補助金交付要綱及び関シティバス運行協定書					
③支出先	岐阜乗合自動車株式会社					
④国・県の負担	なし	<input type="radio"/> 国の負担あり	負担割合	1/2	負担額	9,510 千円
		<input type="radio"/> 県の負担あり	負担割合	1/3、1/4	負担額	18,950 千円
⑤支出の目的	対 象	岐阜乗合自動車株式会社			に対して	
	手 段	バス運行に係る赤字負担			を行うことで	
	受益者	市民			が(を)	
	意 図	通勤・通学・買い物・通院等交通手段を確保する			という状態にする	
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日		補助開始年度	平成	10	年度
⑦事務局体制	<input type="checkbox"/> 主に市の担当課	<input type="radio"/> 主に支出先団体	<input type="checkbox"/> その他 ()			
⑧構成員の負担	<input type="radio"/> 負担なし	<input type="checkbox"/> 負担あり	負担額	あたり 円		

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	補助率を定めている→補助率		
	189,160	197,430	201,335	196,845	単価を定めている→算式		
					定額補助	<input type="radio"/> その他	(<small>総走行キロ数×事業者単価 -収入額</small>)
					概算払	<input type="checkbox"/> 前金払	
②過去における見直し状況	なし						
③支出先の決算の状況	決算額(全体)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0 千円
	決算額(事業)	R6歳入	208,637 千円	R6歳出	208,637 千円	翌年度繰越額	0 千円
	R6歳入に占める補助金の割合		96.5 %	<input type="radio"/>	全体の決算額を把握していない		<input type="checkbox"/>

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当である	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	効率的なバス運行路線の構築
	支出額・補助率は適正か	適正である	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	市民満足度の向上
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	バス路線が維持できなくなる	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	<input type="radio"/> 1 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 2 補助内容を見直す	<input type="checkbox"/> 3 縮小・減額を検討
	<input type="checkbox"/> 4 統合を検討	<input type="checkbox"/> 5 終期を設定	<input type="checkbox"/> 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	運転手不足が深刻化しており、今後路線の維持が困難になる恐れがあるため、路線再編を検討しつつ、運行事業者に対して継続的な支援を行っていく必要がある。		

令和6年度補助金調書

No. 19-3

担当課	都市計画課	室・部・局	基盤整備部	予算事業コード	103344
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関シティバスEV車両導入事業					分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)
							(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)
	②支出の根拠						(3)個人に対する補助金
	関市補助金交付規則及び関シティバス運行協定書						(4)その他
③支出先	岐阜乗合自動車株式会社						
④国・県の負担	なし	<input checked="" type="radio"/> 国の負担あり	負担割合	1/4	負担額	6,625 千円	
		<input type="radio"/> 県の負担あり	負担割合		負担額	千円	
⑤支出の目的	対 象	岐阜乗合自動車株式会社				に対して	
	手 段	車両導入経費を負担				を行うことで	
	受益者	市民				が(を)	
	意 図	通勤・通学・買い物・通院等交通手段を確保する				という状態にする	
⑥期間	R 6 年 6 月 7 日 ~ R 7 年 3 月 31 日		補助開始年度	令和 4 年度			
⑦事務局体制	<input checked="" type="radio"/> 主に市の担当課	<input type="radio"/> 主に支出先団体	その他 ()				
⑧構成員の負担	<input type="radio"/> 負担なし	<input type="radio"/> 負担あり	負担額	あたり 円			

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	補助率を定めている→補助率		
	2,395	28,980	27,563	69,080	単価を定めている→算式		
					定額補助	<input type="radio"/> その他 (導入経費)	
					概算払	<input type="radio"/> 前金払	
②過去における見直し状況	なし						
③支出先の決算の状況	決算額(全体)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0 千円
	決算額(事業)	R6歳入	37,296 千円	R6歳出	37,296 千円	翌年度繰越額	0 千円
	R6歳入に占める補助金の割合		73.9 %		<input type="radio"/> 全体の決算額を把握していない	非該当	

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適正である	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正である	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	充電設備の充実
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	バス路線が維持できなくなる	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	<input type="radio"/> 1 現状のまま継続	<input type="radio"/> 2 補助内容を見直す	<input type="radio"/> 3 縮小・減額を検討
	<input type="radio"/> 4 統合を検討	<input type="radio"/> 5 終期を設定	<input type="radio"/> 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	今後、全ての車両をEV化するのかが検討が必要		

令和6年度補助金調書

No. 19-4

担当課	都市計画課	室・部・局	基盤整備部	予算事業コード	103346
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	地域内バス運行	分類	<input type="checkbox"/> (1)一般補助金(団体等への補助金など)		
			<input type="checkbox"/> (2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
			<input type="checkbox"/> (3)個人に対する補助金		
			<input type="checkbox"/> (4)その他		
②支出の根拠	関市地域内バス運行事業補助金交付要綱				
③支出先	ほらど未来まちづくり委員会、板取ふれあいのまちづくり委員会、武芸川まちづくり委員会、特定非営利活動法人日本平成村				
④国・県の負担	なし	<input type="checkbox"/> 国の負担あり	負担割合	負担額	千円
		<input checked="" type="checkbox"/> 県の負担あり	負担割合	1/3、1/4	負担額
⑤支出の目的	対 象	地域内バスを運行している団体及び法人		に対して	
	手 段	運行費用の負担		を行うことで	
	受益者	地域住民		が(を)	
	意 図	通勤・通学・買い物・通院等交通手段を確保する		という状態にする	
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日		補助開始年度	平成 21 年度	
⑦事務局体制	<input checked="" type="checkbox"/> 主に市の担当課	<input type="checkbox"/> 主に支出先団体	その他 ()		
⑧構成員の負担	<input checked="" type="checkbox"/> 負担なし	<input type="checkbox"/> 負担あり	負担額	あたり 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	補助率を定めている→補助率		
	93,638	93,375	102,551	117,275	単価を定めている→算式		
					<input type="checkbox"/> 定額補助	<input checked="" type="checkbox"/> その他 (運行費負担)	
					<input type="checkbox"/> 有 概算払	<input type="checkbox"/> 前金払	
②過去における見直し状況	なし						
③支出先の決算の状況	決算額(全体)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0千円
	決算額(事業)	R6歳入	102,551千円	R6歳出	102,551千円	翌年度繰越額	0千円
	R6歳入に占める補助金の割合		100.0 %	<input checked="" type="checkbox"/>	全体の決算額を把握していない		非該当

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当である	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	効率的なバス路線の構築
	支出額・補助率は適正か	適正である	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	運行経費の抑制
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	バスの運行ができなくなる	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 1 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 2 補助内容を見直す	<input checked="" type="checkbox"/> 3 縮小・減額を検討
	<input type="checkbox"/> 4 統合を検討	<input type="checkbox"/> 5 終期を設定	<input type="checkbox"/> 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	今後、運転手不足問題の深刻化が予想され、運転手確保のための待遇改善が必要。一方で、運行経費の抑制も課題であり、相反する問題を解決し、持続可能な交通体系を構築する必要がある。		

令和6年度補助金調書

No. 19-5

担当課	都市計画課	室・部・局	基盤整備部	予算事業コード	103348
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	高速名古屋線通学助成			分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)
					(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)
②支出の根拠	関市高速名古屋線通学定期乗車券補助金交付要綱			<input checked="" type="radio"/>	(3)個人に対する補助金
					(4)その他
③支出先	関市内から高速名古屋線の通学定期乗車券を利用する通学者				
④国・県の負担	<input type="radio"/> なし	<input type="checkbox"/> 国の負担あり	負担割合		負担額 千円
		<input type="checkbox"/> 県の負担あり	負担割合		負担額 千円
⑤支出の目的	対象	高速名古屋線の通学乗車券を使用している関市に住所を有する満18歳以上の高等専門学校、専修学校又は大学(短期大学を含む。)の通学者			に対して
	手段	通学定期の補助			を行うことで
	受益者	高速名古屋線の通学定期乗車券を使用している市内在住の通学者			が(を)
	意図	経済的負担の軽減と高速名古屋線の利用促進のほか通学に伴う若者の市外転出を抑制する			という状態にする
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日	補助開始年度	平成 29 年度		
⑦事務局体制	<input type="checkbox"/> 主に市の担当課	<input type="checkbox"/> 主に支出先団体	<input checked="" type="radio"/> その他(非該当)		
⑧構成員の負担	<input type="checkbox"/> 負担なし	<input type="checkbox"/> 負担あり	負担額	あたり	円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額(千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	補助率を定めている→補助率		
	1,855	2,340	6,295	6,380	単価を定めている→算式		
					<input type="radio"/> 定額補助	その他()	
					<input type="checkbox"/> 概算払	<input type="checkbox"/> 前金払	
②過去における見直し状況	定期乗車券の値上げにより、名古屋市の平均家賃相場の方が安価であることが判明したため、令和6年度から補助額を5,000円/月から10,000円/月に拡充						
③支出先の決算の状況	決算額(全体)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0千円
	決算額(事業)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0千円
	R6歳入に占める補助金の割合		%		全体の決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当である	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	申請時に確認	
	支出額・補助率は適正か	適正である	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	申請件数をさらに向上させるためのPRが必要
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	転出者の増加が懸念される	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	<input type="radio"/> 1現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 2補助内容を見直す	<input type="checkbox"/> 3縮小・減額を検討
	<input type="checkbox"/> 4統合を検討	<input type="checkbox"/> 5終期を設定	<input type="checkbox"/> 6休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)			

令和6年度補助金調書

No. 19-6

担当課	都市計画課	室・部・局	基盤整備部	予算事業コード	103460
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	鉄道軌道安全輸送設備等整備					分類	<input type="checkbox"/> (1)一般補助金(団体等への補助金など)
							<input type="checkbox"/> (2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)
							<input type="checkbox"/> (3)個人に対する補助金
							<input type="checkbox"/> (4)その他
②支出の根拠	関市長良川鉄道施設整備、災害対策及び経営安定対策補助金交付要綱						
③支出先	長良川鉄道株式会社						
④国・県の負担	なし	<input type="checkbox"/> 国の負担あり	負担割合	1/3	負担額	15,834千円	
		<input type="checkbox"/> 県の負担あり	負担割合	1/6	負担額	7,917千円	
⑤支出の目的	対 象	長良川鉄道株式会社				に対して	
	手 段	鉄道施設設備の整備事業の一部補助				を行うことで	
	受益者	沿線市民、観光客				が(を)	
	意 図	安全に運行、輸送できる				という状態にする	
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日					補助開始年度	平成 26 年度
⑦事務局体制	<input type="checkbox"/> 主に市の担当課		<input type="checkbox"/> 主に支出先団体		<input type="checkbox"/> その他 ()		
⑧構成員の負担	<input type="checkbox"/> 負担なし		<input type="checkbox"/> 負担あり		負担額	あたり 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	<input type="checkbox"/> 補助率を定めている→補助率	21.125%	
	10,427	10,883	5,018	40,793	単価を定めている→算式		
					定額補助	その他 ()	
					概算払	前金払	
②過去における見直し状況	なし						
③支出先の決算の状況	決算額(全体)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0千円
	決算額(事業)	R6歳入	47,500千円	R6歳出	47,500千円	翌年度繰越額	0千円
	R6歳入に占める補助金の割合		10.6 %	<input type="checkbox"/> 全体の決算額を把握していない	非該当		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当である	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正である	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	運行に危険が生じる	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 1 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 2 補助内容を見直す	<input type="checkbox"/> 3 縮小・減額を検討
	<input type="checkbox"/> 4 統合を検討	<input type="checkbox"/> 5 終期を設定	<input type="checkbox"/> 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	沿線市町で多額の補助をしており、長良川鉄道の今後の在り方について、協議検討が必要である。		

令和6年度補助金調書

No. 19-7

担当課	都市計画課	室・部・局	基盤整備部	予算事業コード	103460
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	鉄道施設維持修繕		分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
				○(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
				(3)個人に対する補助金		
				(4)その他		
②支出の根拠	関市長良川鉄道施設整備、災害対策及び経営安定対策補助金交付要綱					
③支出先	長良川鉄道株式会社					
④国・県の負担	なし	<input type="checkbox"/> 国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		<input checked="" type="checkbox"/> 県の負担あり	負担割合	9/20	負担額	101,228千円
⑤支出の目的	対 象	長良川鉄道株式会社			に対して	
	手 段	老朽化した鉄道軌道設備等の更新費用の一部補助			を行うことで	
	受益者	沿線市民、観光客			が(を)	
	意 図	安全に運行、輸送できる			という状態にする	
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日		補助開始年度	平成 26 年度		
⑦事務局体制	<input checked="" type="checkbox"/> 主に市の担当課	<input type="checkbox"/> 主に支出先団体	その他 ()			
⑧構成員の負担	<input type="checkbox"/> 負担なし	<input type="checkbox"/> 負担あり	負担額	あたり 円		

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	<input type="checkbox"/> 補助率を定めている→補助率	21.125%	
	23,238	19,288	26,137	32,301	単価を定めている→算式		
					定額補助	その他 ()	
					概算払	前金払	
②過去における見直し状況	なし						
③支出先の決算の状況	決算額(全体)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0千円
	決算額(事業)	R6歳入	224,950千円	R6歳出	224,950千円	翌年度繰越額	0千円
	R6歳入に占める補助金の割合		11.6 %	<input type="checkbox"/> 全体の決算額を把握していない	非該当		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当である	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正である	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	運行に危険が生じる	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 1 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 2 補助内容を見直す	<input type="checkbox"/> 3 縮小・減額を検討
	<input type="checkbox"/> 4 統合を検討	<input type="checkbox"/> 5 終期を設定	<input type="checkbox"/> 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	沿線市町で多額の補助をしており、長良川鉄道の今後の在り方について、協議検討が必要である。		

令和6年度補助金調書

No. 19-8

担当課	都市計画課	室・部・局	基盤整備部	予算事業コード	103460
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	長良川鉄道協会		分類	<input type="radio"/> (1)一般補助金(団体等への補助金など)		
				<input type="radio"/> (2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
				<input type="radio"/> (3)個人に対する補助金		
				<input type="radio"/> (4)その他		
②支出の根拠	関市補助金等交付規則					
③支出先	関市長良川鉄道協会					
④国・県の負担	<input type="radio"/> なし	<input type="checkbox"/> 国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		<input type="checkbox"/> 県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対 象	関市長良川鉄道協会			に対して	
	手 段	環境美化活動に関する補助			を行うことで	
	受益者	長良川鉄道の各駅舎を利用する人			が(を)	
	意 図	快適に利用できる			という状態にする	
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日		補助開始年度	昭和 61 年度		
⑦事務局体制	<input type="radio"/> 主に市の担当課	<input type="checkbox"/> 主に支出先団体	<input type="checkbox"/> その他 ()			
⑧構成員の負担	<input type="radio"/> 負担なし	<input type="checkbox"/> 負担あり	負担額	あたり 円		

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	補助率を定めている→補助率		
	100	100	100	100	単価を定めている→算式		
					<input type="radio"/> 定額補助	<input type="checkbox"/> その他 ()	
					<input type="checkbox"/> 概算払	<input type="checkbox"/> 前金払	
②過去における見直し状況	なし						
③支出先の決算の状況	決算額(全体)	R6歳入	313 千円	R6歳出	182 千円	翌年度繰越額	131 千円
	決算額(事業)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0 千円
	R6歳入に占める補助金の割合		31.9 %		全体の決算額を把握していない		非該当

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当である	団体収入額の減少に伴う、活動費の減少
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適当である	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	現状を維持している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	駅周辺環境が悪化する	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	<input type="radio"/> 1 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 2 補助内容を見直す	<input type="checkbox"/> 3 縮小・減額を検討
	<input type="checkbox"/> 4 統合を検討	<input type="checkbox"/> 5 終期を設定	<input type="checkbox"/> 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	活動団体(駅部会)が高齢となり、美化活動が実施できなくなる恐れがある。		

令和6年度補助金調書

No. 19-9

担当課	都市計画課	室・部・局	基盤整備部	予算事業コード	103460
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	鉄道施設老朽化対策					分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)
							(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)
	②支出の根拠						(3)個人に対する補助金
	関市長良川鉄道施設整備、災害対策及び経営安定対策補助金交付要綱						(4)その他
③支出先	長良川鉄道株式会社						
④国・県の負担	なし	<input type="radio"/> 国の負担あり	負担割合	1/3	負担額	91,957 千円	
		<input type="radio"/> 県の負担あり	負担割合	2/9	負担額	61,305 千円	
⑤支出の目的	対 象	長良川鉄道株式会社				に対して	
	手 段	老朽化した鉄道軌道設備等の更新費用の一部補助				を行うことで	
	受益者	沿線市民、観光客				が(を)	
	意 図	安全に運行、輸送できる				という状態にする	
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日		補助開始年度	平成 26 年度			
⑦事務局体制	<input type="checkbox"/> 主に市の担当課	<input type="radio"/> 主に支出先団体	<input type="checkbox"/> その他 ()				
⑧構成員の負担	<input type="radio"/> 負担なし	<input type="checkbox"/> 負担あり	負担額	あたり 円			

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	<input type="radio"/> 補助率を定めている→補助率	21.125%	
	12,115	37,030	25,902	33,954	<input type="checkbox"/> 単価を定めている→算式		
					<input type="checkbox"/> 定額補助	<input type="checkbox"/> その他 ()	
					<input type="checkbox"/> 概算払	<input type="checkbox"/> 前金払	
②過去における見直し状況	なし						
③支出先の決算の状況	決算額(全体)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0 千円
	決算額(事業)	R6歳入	275,869 千円	R6歳出	275,869 千円	翌年度繰越額	0 千円
	R6歳入に占める補助金の割合	9.4 %		<input type="radio"/> 全体の決算額を把握していない			非該当

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当である	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正である	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	運行に危険が生じる	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	<input type="radio"/> 1 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 2 補助内容を見直す	<input type="checkbox"/> 3 縮小・減額を検討
	<input type="checkbox"/> 4 統合を検討	<input type="checkbox"/> 5 終期を設定	<input type="checkbox"/> 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	沿線市町で多額の補助をしており、長良川鉄道の今後の在り方について、協議検討が必要である。		

令和6年度補助金調書

No. 19-10

担当課	都市計画課	室・部・局	基盤整備部	予算事業コード	103460
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	長良川鉄道経営安定対策		分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
				(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
				(3)個人に対する補助金		
				(4)その他		
②支出の根拠	関市長良川鉄道施設整備、災害対策及び経営安定対策補助金交付要綱					
③支出先	長良川鉄道株式会社					
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	長良川鉄道株式会社			に対して	
	手段	経営損失補填			を行うことで	
	受益者	長良川鉄道株式会社			が(を)	
	意図	経営の安定化を図る			という状態にする	
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日		補助開始年度	平成	14 年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課		○主に支出先団体	その他 ()		
⑧構成員の負担	○負担なし	負担あり	負担額	あたり 円		

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	○補助率を定めている→補助率	21.125%	
	30,908	30,598	35,423	-	単価を定めている→算式		
					定額補助	その他 ()	
					概算払	前金払	
②過去における見直し状況	なし						
③支出先の決算の状況	決算額(全体)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0千円
	決算額(事業)	R6歳入	35,423千円	R6歳出	35,423千円	翌年度繰越額	0千円
	R6歳入に占める補助金の割合		100.0 %		○全体の決算額を把握していない	非該当	

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当である	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適当である	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	会社経営が困難	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性 (複数選択可)	○ 1現状のまま継続	2補助内容を見直す	3縮小・減額を検討
	4統合を検討	5終期を設定	6休止・廃止を検討
②課題 (改善状況等)	沿線市町で多額の補助をしており、長良川鉄道の今後の在り方について、協議検討が必要である。		

令和6年度補助金調書

No. 19-11

担当課	都市計画課	室・部・局	基盤整備部	予算事業コード	103461
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	鉄道軌道安全輸送設備等整備（線明）					分類	<input type="checkbox"/> (1)一般補助金(団体等への補助金など)
							<input type="checkbox"/> (2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)
							<input type="checkbox"/> (3)個人に対する補助金
							<input type="checkbox"/> (4)その他
②支出の根拠	関市長良川鉄道施設整備、災害対策及び経営安定対策補助金交付要綱						
③支出先	長良川鉄道株式会社						
④国・県の負担	なし	<input type="checkbox"/> 国の負担あり	負担割合	1/3	負担額	161,667 千円	
		<input type="checkbox"/> 県の負担あり	負担割合	1/6	負担額	80,834 千円	
⑤支出の目的	対 象	長良川鉄道株式会社				に対して	
	手 段	鉄道施設設備の整備事業の一部補助				を行うことで	
	受益者	沿線市民、観光客				が(を)	
	意 図	安全に運行、輸送できる				という状態にする	
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日					補助開始年度	平成 26 年度
⑦事務局体制	<input type="checkbox"/> 主に市の担当課		<input type="checkbox"/> 主に支出先団体		<input type="checkbox"/> その他 ()		
⑧構成員の負担	<input type="checkbox"/> 負担なし		<input type="checkbox"/> 負担あり		負担額	あたり 円	

2 実績（見込み） 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	<input type="checkbox"/> 補助率を定めている→補助率	21.125%	
	0	0	51,229	0	<input type="checkbox"/> 単価を定めている→算式		
					<input type="checkbox"/> 定額補助	<input type="checkbox"/> その他 ()	
					<input type="checkbox"/> 概算払	<input type="checkbox"/> 前金払	
②過去における見直し状況	なし						
③支出先の決算の状況	決算額(全体)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0 千円
	決算額(事業)	R6歳入	485,000 千円	R6歳出	485,000 千円	翌年度繰越額	0 千円
	R6歳入に占める補助金の割合		10.6 %		<input type="checkbox"/> 全体の決算額を把握していない	<input type="checkbox"/> 非該当	

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当である	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正である	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	運行に危険が生じる	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 1 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 2 補助内容を見直す	<input type="checkbox"/> 3 縮小・減額を検討
	<input type="checkbox"/> 4 統合を検討	<input type="checkbox"/> 5 終期を設定	<input type="checkbox"/> 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	沿線市町で多額の補助をしており、長良川鉄道の今後の在り方について、協議検討が必要である。		

令和6年度補助金調書

No. 19-12

担当課	都市計画課	室・部・局	基盤整備部	予算事業コード	131800
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	ブロック塀等撤去費補助金		分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
				(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
				○(3)個人に対する補助金		
				(4)その他		
②支出の根拠	関市ブロック塀等撤去費補助金交付要綱					
③支出先	市内に存するブロック塀等の撤去を行う者					
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	市民			に対して	
	手段	ブロック塀等の撤去に要した費用の一部補助			を行うことで	
	受益者	市内に存するブロック塀等の撤去を行う者			が(を)	
	意図	地震発生時におけるブロック塀等の倒壊による被害の拡大を防止する			という状態にする	
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日		補助開始年度	平成 30 年度		
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体	○ その他 (非該当)		
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり	負担額	あたり 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	○ 補助率を定めている→補助率	補助対象経費と10千円/m ² の少ない額の1/2 上限300千円	
	523	340	1,257	6,000	単価を定めている→算式		
					定額補助		その他 ()
					概算払		前金払
②過去における見直し状況							
③支出先の決算の状況	決算額(全体)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0千円
	決算額(事業)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0千円
	R6歳入に占める補助金の割合		%	全体の決算額を把握していない ○ 非該当			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	完了検査により確認	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性 (複数選択可)	○ 1 現状のまま継続	2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題 (改善状況等)			

担当課	都市計画課	室・部・局	基盤整備部	予算事業コード	131840
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	木造住宅耐震補強		分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
				(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
②支出の根拠	関市建築物等耐震化促進事業補助金交付要綱			○(3)個人に対する補助金		
				(4)その他		
③支出先	耐震診断の結果に基づき木造住宅耐震改修工事を実施する所有者					
④国・県の負担	なし	○国の負担あり	負担割合	1.0補強：2/5 0.7補強：11.5%	負担額	3,740千円
		○県の負担あり	負担割合	1/4	負担額	2,400千円
⑤支出の目的	対象	市民			に対して	
	手段	木造住宅耐震改修工事に要した費用の一部補助			を行うことで	
	受益者	耐震診断の結果に基づき木造住宅耐震改修工事を実施する所有者			が(を)	
	意図	建築物の耐震性の向上を図り、地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命、身体及び財産を保護する			という状態にする	
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日		補助開始年度	平成	16	年度
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体	○ その他 (非該当)		
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり	負担額	あたり 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	○補助率を定めている→補助率	補助対象経費の4/5 上限2,000千円
	2,000	4,000	15,982	22,000	単価を定めている→算式	
					定額補助	その他 ()
					概算払	前金払
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	決算額(全体)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額 0千円
	決算額(事業)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額 0千円
	R6歳入に占める補助金の割合		%		全体の決算額を把握していない ○ 非該当	

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	完了検査により確認	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性 (複数選択可)	○	1 現状のまま継続	2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
		4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題 (改善状況等)				

令和6年度補助金調書

No. 19-14

担当課	都市計画課	室・部・局	基盤整備部	予算事業コード	131840
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	建築物耐震診断事業補助金		分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
				(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
②支出の根拠	関市建築物等耐震化促進事業補助金交付要綱			○(3)個人に対する補助金		
				(4)その他		
③支出先	旧基準建築物の耐震診断を実施する所有者					
④国・県の負担	なし	○国の負担あり	負担割合	1/3	負担額	0千円
		○県の負担あり	負担割合	1/6	負担額	0千円
⑤支出の目的	対 象	市民			に対して	
	手 段	建築物の耐震診断に要した費用の一部補助			を行うことで	
	受益者	旧基準建築物の耐震診断を実施する所有者			が(を)	
	意 図	建築物の耐震性の向上を図り、地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命、身体及び財産を保護する			という状態にする	
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日		補助開始年度	平成	19 年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体	○ その他 (非該当)		
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり	負担額	あたり 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	○ 補助率を定めている→補助率	補助対象経費の2/3
	0	0	0	3,492	単価を定めている→算式	
					定額補助	その他 ()
					概算払	前金払
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	決算額(全体)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額 0千円
	決算額(事業)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額 0千円
	R6歳入に占める補助金の割合		%		全体の決算額を把握していない ○ 非該当	

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	完了検査により確認	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	○ 1 現状のまま継続	2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)			

令和6年度補助金調書

No. 19-15

担当課	都市計画課	室・部・局	基盤整備部	予算事業コード	131840
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	木造住宅除去		分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
				(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
②支出の根拠	関市建築物等耐震化促進事業補助金交付要綱			○(3)個人に対する補助金		
				(4)その他		
③支出先	旧基準木造住宅の耐震診断の結果に基づき除却工事を実施する所有者					
④国・県の負担	なし	○国の負担あり	負担割合	1/2	負担額	366千円
		○県の負担あり	負担割合	1/4	負担額	183千円
⑤支出の目的	対 象	市民			に対して	
	手 段	木造住宅除却工事に要した費用の一部補助			を行うことで	
	受益者	耐震診断の結果に基づき木造住宅除却工事を実施する所有者			が(を)	
	意 図	地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命、身体及び財産を保護する			という状態にする	
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日		補助開始年度	平成	30	年度
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体	○ その他 (非該当)		
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり	負担額	あたり 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	○ 補助率を定めている→補助率	23% 上限838千円	
	1,565	121	732	2,514	単価を定めている→算式		
					定額補助	その他 ()	
					概算払	前金払	
②過去における見直し状況							
③支出先の決算の状況	決算額(全体)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0千円
	決算額(事業)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0千円
	R6歳入に占める補助金の割合		%		全体の決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	完了検査により確認	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	○ 1 現状のまま継続	2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)			

令和6年度補助金調書

No. 19-16

担当課	都市計画課	室・部・局	基盤整備部	予算事業コード	131840
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	吹付けアスベスト等含有調査		分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
				(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
②支出の根拠	関市建築物アスベスト対策事業補助金交付要綱			○(3)個人に対する補助金		
				(4)その他		
③支出先	アスベスト含有調査等を行う建築物の所有者					
④国・県の負担	なし	○国の負担あり	負担割合	10/10	負担額	85千円
		○県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	吹付けアスベスト等が施工されているおそれのある建築物の所有者			に対して	
	手段	アスベスト含有調査等に要した費用の一部補助			を行うことで	
	受益者	吹付けアスベスト等が施工されているおそれのある建築物の所有者			が(を)	
	意図	建築物に施工されている吹付けアスベスト等の除却を促進する			という状態にする	
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日		補助開始年度	令和 4 年度		
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体	○ その他 (非該当)		
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり	負担額	あたり 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	○補助率を定めている→補助率	100% 上限250千円	
	0	95	85	250	単価を定めている→算式		
	定額補助		その他 ()				
	概算払		前金払				
②過去における見直し状況							
③支出先の決算の状況	決算額(全体)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0千円
	決算額(事業)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0千円
	R6歳入に占める補助金の割合		%		全体の決算額を把握していない ○ 非該当		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	完了検査により確認	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性 (複数選択可)	○ 1 現状のまま継続	2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題 (改善状況等)			

令和6年度補助金調書

No. 19-17

担当課	都市計画課	室・部・局	基盤整備部	予算事業コード	131840
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	木造住宅耐震シェルター設置事業補助金			分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)	
					(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
②支出の根拠	関市木造住宅耐震シェルター設置事業補助金 交付要綱			○	(3)個人に対する補助金	
					(4)その他	
③支出先	旧基準木造住宅の耐震診断の結果、耐震シェルターを設置する所有者					
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対 象	市民				に対して
	手 段	耐震シェルターの設置に要した費用の一部補助				を行うことで
	受益者	耐震診断の結果、耐震シェルターを設置する所有者				が(を)
	意 図	地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命を保護する				という状態にする
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日	~	R 7 年 3 月 31 日	補助開始年度	令和 2 年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体		○	その他 (非該当)
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり		負担額	あたり 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	○	補助率を定めている→補助率	2/3 上限300千円
	0	95	0	300		単価を定めている→算式	
	定額補助		その他 ()				
	概算払		前金払				
②過去における 見直し状況							
③支出先の決算 の状況	決算額(全体)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0千円
	決算額(事業)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0千円
	R6歳入に占める補助金の割合		%		全体の決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	完了検査により確認	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	○	1 現状のまま継続	2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
		4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)				

令和6年度補助金調書

No. 19-18

担当課	都市計画課	室・部・局	基盤整備部	予算事業コード	131850
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市空家等解体費補助金					分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)	
							(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
	関市空家等解体費補助金交付要綱						<input checked="" type="radio"/>	(3)個人に対する補助金
								(4)その他
②支出の根拠	関市空家等解体費補助金交付要綱							
③支出先	空家等の所有者等							
④国・県の負担	なし	<input type="checkbox"/>	国の負担あり	負担割合		負担額	千円	
		<input checked="" type="checkbox"/>	県の負担あり	負担割合	1/3	負担額	2,066千円	
⑤支出の目的	対 象	空家等の所有者等				に対して		
	手 段	解体工事費の一部補助				を行うことで		
	受益者	地域住民				が(を)		
	意 図	安全・安心な住環境を確保することができる				という状態にする		
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日		補助開始年度	令和 5 年度				
⑦事務局体制	<input checked="" type="checkbox"/> 主に市の担当課		<input type="checkbox"/> 主に支出先団体		<input checked="" type="checkbox"/> その他 (非該当)			
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり		負担額	あたり 円		

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	<input checked="" type="checkbox"/>	補助率を定めている→補助率	1/2 上限200千円
	-	3,200	6,800	6,000	<input type="checkbox"/>	単価を定めている→算式	
					<input type="checkbox"/>	定額補助	その他 ()
					<input type="checkbox"/>	概算払	前金払
②過去における見直し状況							
③支出先の決算の状況	決算額(全体)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0千円
	決算額(事業)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0千円
	R6歳入に占める補助金の割合		%		全体の決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	実績報告書により確認	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/>	1 現状のまま継続	<input type="checkbox"/>	2 補助内容を見直す	<input type="checkbox"/>	3 縮小・減額を検討
	<input type="checkbox"/>	4 統合を検討	<input type="checkbox"/>	5 終期を設定	<input type="checkbox"/>	6 休止・廃止を検討
②課題 (改善状況等)						

令和6年度補助金調書

No. 19-19

担当課	都市計画課	室・部・局	基盤整備部	予算事業コード	131850
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市空き家財処分費補助金			分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)	
					(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
②支出の根拠	関市空き家財処分費補助金交付要綱				○(3)個人に対する補助金	
					(4)その他	
③支出先	空家等の所有者等					
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対 象	空家等の所有者等			に対して	
	手 段	家財処分費の一部補助			を行うことで	
	受益者	地域住民			が(を)	
	意 図	安全・安心な住環境を確保することができる			という状態にする	
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日		補助開始年度	令和 5 年度		
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体	○ その他 (非該当)		
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり	負担額	あたり 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	○ 補助率を定めている→補助率	1/2 上限100千円
	-	300	642	1,000	単価を定めている→算式	
					定額補助	その他 ()
					概算払	前金払
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	決算額(全体)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額 0千円
	決算額(事業)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額 0千円
	R6歳入に占める補助金の割合		%		全体の決算額を把握していない ○ 非該当	

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	実績報告書により確認	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	○ 1 現状のまま継続	2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)			

令和6年度補助金調書

No. 19-20

担当課	都市計画課	室・部・局	基盤整備部	予算事業コード	131850
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市特定空家等解体工事費補助金		分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
				(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
②支出の根拠	関市特定空家等解体工事費補助金交付要綱			○(3)個人に対する補助金		
				(4)その他		
③支出先	特定空家等の所有者等					
④国・県の負担	なし	○国の負担あり	負担割合	1/2	負担額	300千円
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対 象	特定空家等の所有者等			に対して	
	手 段	解体工事費の一部補助			を行うことで	
	受益者	地域住民			が(を)	
	意 図	安全・安心な住環境を確保することができる			という状態にする	
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日		補助開始年度	平成	31	年度
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体	○ その他 (非該当)		
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり	負担額	あたり 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	補助率を定めている→補助率		1/2 上限300千円
	2,539	4,100	600	3,000	単価を定めている→算式		
					定額補助	その他 ()	
					概算払	前金払	
②過去における見直し状況	R2年度から国庫補助に切り替え(補助率 県1/3 → 国1/2)						
③支出先の決算の状況	決算額(全体)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0千円
	決算額(事業)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0千円
	R6歳入に占める補助金の割合		%	全体の決算額を把握していない ○ 非該当			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	実績報告書により確認	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	申請件数をさらに向上させるための指導方法の検討
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	○ 1 現状のまま継続	2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	所有者への指導強化を図ると共に、補助金の積極活用による除却をすすめている。		

令和6年度補助金調書

No. 19-21

担当課	都市計画課	室・部・局	基盤整備部	予算事業コード	134000
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市土地区画整理事業推進協議会補助金		分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
				○(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
				(3)個人に対する補助金		
				(4)その他		
②支出の根拠	関市土地区画整理事業推進協議会会則					
③支出先	関市土地区画整理事業推進協議会					
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対 象	組合と組合を設立しようとする地域の住民			に対して	
	手 段	土地区画整理事業			を行うことで	
	受益者	地域住民			が(を)	
	意 図	土地区画整理の円滑な推進を図り住み良い街づくりをする			という状態にする	
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日		補助開始年度	昭和	56 年度	
⑦事務局体制	○主に市の担当課		主に支出先団体		その他 ()	
⑧構成員の負担	負担なし	○負担あり	負担額	組合	あたり 約30,000 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	補助率を定めている→補助率		
	150	150	0	100	単価を定めている→算式		
	○定額補助				その他 ()		
	概算払				前金払		
②過去における見直し状況							
③支出先の決算の状況	決算額(全体)	R6歳入	270 千円	R6歳出	17 千円	翌年度繰越額	253 千円
	決算額(事業)	R6歳入	270 千円	R6歳出	17 千円	翌年度繰越額	253 千円
	R6歳入に占める補助金の割合		0.0 %		全体の決算額を把握していない		非該当

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成している	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	事業を達成できない	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	○ 1 現状のまま継続		2 補助内容を見直す		3 縮小・減額を検討
		4 統合を検討		5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)					

令和6年度補助金調書

No. 19-22

担当課	都市計画課	室・部・局	基盤整備部	予算事業コード	134221
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市土地区画整理事業補助金					分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)
							(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)
							(3)個人に対する補助金
							(4)その他
②支出の根拠	関市土地区画整理事業助成要綱						
③支出先	関市平賀第一土地区画整理組合						
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円	
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円	
⑤支出の目的	対 象	関市平賀第一土地区画整理事業				に対して	
	手 段	事業助成				を行うことで	
	受益者	関市平賀第一土地区画整理組合				が(を)	
	意 図	円滑な事業推進を図ることができる				という状態にする	
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日	~	R 7 年 3 月 31 日	補助開始年度	平成 25 年度		
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体		○	その他 (岐阜県都市整備協会)	
⑧構成員の負担	○	負担なし	負担あり	負担額	あたり	円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	○	補助率を定めている→補助率	10%
	1,756	879	225	4,240		単価を定めている→算式	
						定額補助	その他()
						概算払	前金払
②過去における見直し状況							
③支出先の決算の状況	決算額(全体)	R6歳入	77,316千円	R6歳出	7,479千円	翌年度繰越額	69,837千円
	決算額(事業)	R6歳入	77,316千円	R6歳出	7,479千円	翌年度繰越額	69,837千円
	R6歳入に占める補助金の割合		0.3 %	全体の決算額を把握していない			非該当

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成している	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	事業を達成できない	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	○	1 現状のまま継続	2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
		4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)				

令和6年度補助金調書

No. 19-23

担当課	都市計画課	室・部・局	基盤整備部	予算事業コード	134226
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市土地区画整理事業補助金					分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)
							(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)
	②支出の根拠						(3)個人に対する補助金
	関市土地区画整理事業助成要綱						(4)その他
③支出先	関市平賀第二土地区画整理組合						
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円	
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円	
⑤支出の目的	対 象	関市平賀第二土地区画整理事業				に対して	
	手 段	事業助成				を行うことで	
	受益者	関市平賀第二土地区画整理組合				が(を)	
	意 図	円滑な事業推進を図ることができる				という状態にする	
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日		補助開始年度	平成	25	年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体	○ その他 (岐阜県都市整備協会)			
⑧構成員の負担	○ 負担なし		負担あり	負担額	あたり 円		

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	○ 補助率を定めている→補助率	10%	
	3,473	2,957	11,730	9,690	単価を定めている→算式		
					定額補助	その他()	
					概算払	前金払	
②過去における見直し状況							
③支出先の決算の状況	決算額(全体)	R6歳入	604,491千円	R6歳出	419,022千円	翌年度繰越額	185,469千円
	決算額(事業)	R6歳入	604,491千円	R6歳出	419,022千円	翌年度繰越額	185,469千円
	R6歳入に占める補助金の割合		1.9 %		全体の決算額を把握していない		非該当

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成している	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	事業を達成できない	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	○ 1 現状のまま継続	2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)			

令和6年度補助金調書

No. 19-24

担当課	都市計画課	室・部・局	基盤整備部	予算事業コード	134240
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市土地区画整理事業補助金					分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)
							(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)
							(3)個人に対する補助金
							(4)その他
②支出の根拠	関市土地区画整理事業助成要綱						
③支出先	関市平賀天神社土地区画整理組合						
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円	
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円	
⑤支出の目的	対 象	関市平賀天神社土地区画整理事業				に対して	
	手 段	事業助成				を行うことで	
	受益者	関市平賀天神社土地区画整理組合				が(を)	
	意 図	円滑な事業推進を図ることができる				という状態にする	
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日	～	R 7 年 3 月 31 日	補助開始年度	令和 3 年度		
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体		○ その他 (岐阜県都市整備協会)		
⑧構成員の負担	○負担なし	負担あり		負担額	あたり	円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	○ 補助率を定めている→補助率	10%	
	1,105	914	1,822	8,060	単価を定めている→算式		
					定額補助	その他()	
					概算払	前金払	
②過去における見直し状況							
③支出先の決算の状況	決算額(全体)	R6歳入	18,239 千円	R6歳出	18,226 千円	翌年度繰越額	13 千円
	決算額(事業)	R6歳入	18,239 千円	R6歳出	18,226 千円	翌年度繰越額	13 千円
	R6歳入に占める補助金の割合		10.0 %		全体の決算額を把握していない		非該当

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成している	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	事業を達成できない	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	○ 1 現状のまま継続	2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)			